



東京媽祖廟（大久保）

日台稲門会 ニュースレター7月号 2022年7月15日

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター7月号をお届けします。

1. 挨拶（三村達 会長）

梅雨は明けましたが、昔と違って最近では梅雨明けと同時に全国で豪雨が発生しています。皆さまもご注意ください。

さて東京都上野恩賜公園・噴水広場では「台湾フェスティバル TOKYO2022」が、6月16日(木)から19日(日)までの4日間開催されました。暑い中ではありましたが、盛況でした。



2. 第26回定期総会報告

2022年6月11日（土）に留日華僑総会会議室にて定期総会が開催され、議案がすべて承認されました。会場出席者16名、オンライン参加1名。：報告者

第1号議案	2021年度事業報告	（梶山幹事長）
第2号議案	2021年度決算報告	（川村会計担当）
	2021年度会計監査報告	（神田監査担当）
第3号議案	2022年度事業計画	（梶山幹事長）
第4号議案	2022年度予算案	（川村会計担当）
第5号議案	2022年度の役員（幹事等）	（梶山幹事長）

1号議案： 2021年度は緊急事態宣言が二度延長されたため、メールにて会員に発信して承認をえた。総会（対面）および記念講演会中止。日台交流の集い、秋季講演会も中止。岩永名誉会長、小椋副幹事長、三村会長三氏によるオンライン対談。WTSA・行政書士稲門会・三台会との交流会中止。幹事会は毎月オンラインで開催。3月の春季講演会（小笠原東外大教授）のみ対面とオンラインで実施。毎月のニュースレターは実施。会員数74名（2022年3月末）

2号議案： 2021年度予算計画約851千円、実績約627千円。会費はコロナで行事が出来ず出費が減ったため、一人5千円から3千円に。

3号議案： コロナ減少傾向により総会を対面で開催。幹事会は対面とオンラインで開催。講演会（秋春）は対面とオンラインで。三台会・行政書士稲門会は開催。台北駐日経済文化代表処・WTSA（台湾留学生会）との連携強化。月例ニュースレターは継続し、新規会員増を努める。

4号議案： 本年度予算計画約1,027千円（対面活動再開のため）

5号議案： 名誉会長（岩永康久）、会長（三村達）、副会長（根本宏児）、幹事長（梶山憲一）、副幹事長（小椋和平）、事務局長（藤本篤志）、副事務局長（川村淳一会計兼務）、会報（橋本紀明）、幹事会事務・入会担当（小川英郎）、懇親会・WTSA担当（北川原宜夫）、名簿管理（何時宜）、HP（寺田修）、大学関係（江正殷）、庶務全般（渡邊義典・山崎総・劉彦甫・川村由紀）、監査役（神田正治）、常任顧問（萩原伸一）

3. 記念講演会

総会の後、記念講演会が行われ、会場34名、オンライン25名（申込み50名）の参加がありました。

◆演題：『バイデン政権の対中・台、およびインド太平洋政策の評価と展望
ーロシア・ウクライナ戦争のインパクトを踏まえてー』（佐橋亮東大准教授）

◆内容：

1.今は、世界政治の転換点。

①『冷戦終結後のよき30年』という時代は終わった（ロシアのウクライナ侵攻）。②米

中対立が固定化してきた。③米が相対化（相対的に衰退化）し、グローバル優先から内向きになっている。覇権国として力強い外交をする様子がない。

キーワードは不信。

露対米の不信、露対欧の不信。（後者の方が根が深い）。ロ・ウ戦争が停戦してもロシアとヨーロッパの不信が解消されることはないだろう。米中間でもの不信があり、日中間、中露間にも不信はある。これを元にアメリカ政治を考えたのが、以下の記述です。

2. バイデン政権は内向き外交。（故中山俊宏慶応大教授曰く）アメリカは現状、非常に内向きで、国内問題への対応で精一杯。世界観を広げて外交する状態ではない。米ソ冷戦の頃とは違い、多国間主義で解決しようとしている。IPEF（インド太平洋経済枠組）や AUKUS、QUAD など多国間主義の枠組みを通じて外交をやっているように見せかけている。ただし、中国には、民主主義と専制主義との戦いと言ってみたり、中国の情報環境はクリーンでなければならないとか。外交を活用して国内で雇用や所得を増やそうとしている。

バイデンの対中外交は、3C（competition(競争)はするが、confrontation(衝突)はしないし、コロナや地球環境などの cooperation(協調)はする）をしながら、ガードレール（防御柵）を作って戦いたくないようにしている。しかし、それでも No.1 は維持したい。経済を重視しながら、戦争をせず、コストに見合った形で国内経済を刺激して、安定した環境を手に入れたいというのがバイデン政権の方針。

議会経験の長いバイデンは有能だが、失言癖や女性トラブルなどもある。ただ、東京で言った台湾に対する発言（台湾有事の際、米軍は出動するかとの問いに対して yes と答えたことが、内外から米の台湾への介入に対するあいまい方針を変えたと判断され、スタッフは火消しに回った）が示すようにバイデンの考えは不安定であると言われる。ただし、私（佐橋氏）は失言ではなく、確信的だと思っている。難しい議会をどうにかまとめて法案を提出するという点では有能であるが、不安定さもある。

以上のような大きな変化の中に中国、アジア、台湾政策が組み込まれてくる。

3. 今年の国家防衛戦略はロ・ウ戦争開始後に出されたが、中国を most consequential strategic competitor and the pacing challenge（今後の帰趨を決めるもっとも重要な競争相手であってひたひたと挑戦してくる）と表現。ロシアは、acute(急性の病気)であり、今、対処しなければならない。中国は慢性的な病気であるが、ほっておくと死に至らしめる

（米に多大な被害を与える）ものであると。

6月10日にシンガポールでアメリカのオースチン国防長官と中国の防衛相が対談（シャングリラ対談）をやった。オンラインで米中首脳会議もやっている。その目的は、中国との関係破綻を避けるためであり、仲良くするためではない。米が過去に40年間エンゲージメント政策（中国に関与させる）をやってきたが、これは中国が将来良い方向変わるという前提であった。しかし、今やっているのは、中国は変えることはできないが、米中関係を変えることはできるとして米側に有利なようにしておく（特に科学技術で中国に対して優位を保つ）、米中関係を破綻しないようにしておくという風に目的が変わってきている。

4.インド太平洋戦略は、同盟国重視（日と豪が大事で次に韓国）。日米同盟が台湾有事に対処できるように組み替えられている。日米共同声明は、台湾を含めた安全保障と経済安全保障の二本柱になっている。米韓同盟も昨年から台湾情勢を加味したように変わってきた。米豪同盟もAUKUSを通じて発展する方向。今後のアジアの安全保障は、イギリスの存在感がものすごく大きくなってくると思われる。イギリスは、インテリジェンス（情報）に強く、朝鮮半島有事に対してものすごく関心が高い。これに加えて中国にかなり関心を持ってきている。また豪州、ニュージーランドとはコモンウェルスとして、マレーシア、シンガポールに対しては、歴史上強いつながりを持っている。今後、日本とイギリスで新しい展開が生まれてくる。台湾に関してはイギリスと台湾というよりもEUと台湾という方が重要になってくる。安全保障に関してイギリスはキーププレイヤーになる。QUADは、インドを巻き込むことだが、インドにあまり期待しないほうがいい。インドは、戦略的自立性（非同盟政策）を持っているためである。自立性を維持することにこだわっている。ただ、台湾有事が起きた時、中印国境で戦いになると中国は又裂き状態になるため、そういった観点からインドとの関係は保つべきであり、否定することはない。ただし、そのためにインドを使えるかという点と難しい。でもあきらめる必要はない。インドとは、かわり続けることが大切なのである。

5.アメリカの台湾政策はトランプ政権時の政策を引き継いでいる。台湾は民主主義国として素晴らしいものであるが、それに引き換え中国はひどいものだというコントラストがアメリカで意識されるようになった。『民主主義を発展してゆく台湾と強権化する中国』と認識がオバマ政権末期ごろ（2015年ごろ、蔡英文が総統就任直前）から確立された。

2016 年頃からアメリカの台湾に対する考え方が変わった。それまでの国民党対民進党という図式ではなく、台湾対中国という図式で台湾を見るようになり、台湾の戦略的価値、台湾の不安定さを理解するようになってきた。民主主義としても戦略的にも台湾は重要。ただし、中国と衝突、対決はしてはいけない。コストが高くつく。中国を必要以上に刺激したくないし、台湾にも安心感を与えたい。また戦争に巻き込まれる周辺諸国（日本を含む）にも安心感を与えたいというバランス感覚の中で外交を展開している。そのため、一つの中国政策と戦略的あいまい性は変えないが、実際的には台湾との関係をものすごく強化している。中国に対して過度の忖度をしなくなった。

1951 年のアチソンライン（アメリカの極東での防衛ラインに朝鮮半島と台湾は含まない）発表は朝鮮戦争を誘発したため、『一つの中国』と台湾有事の際の『あいまい政策』は変わらないと言い続ける一方、イーライ・ラトナー（Ely Ratner）国防次官補（インド太平洋安全保障担当）が 12 月の上院外交委員会において「Taiwan is located at a **critical node** within the first island chain（台湾は第一列島線において死活的な重要拠点に位置付けられている）」と発言するまでになった。台湾は死守すべき拠点と発言したことで、中国に隙を与えないようにした。ただ二度も Yes(介入する)と発言(5/24)。日米同盟は台湾を念頭に置いた同盟に組み換えられている。これは、日本の親台意識（世論）以上に台湾有事で日本全土が紛争に巻き込まれざるを得ないという認識が強くなったためである。日米同盟と台湾という関係は今後発展してゆく。

台湾有事は長期的に考えるべき問題である。今、欠けている日台軍事関係をどうするかについても今後考えなければならない。

4. 安倍晋三元首相と台湾

7 月 8 日、凶弾を受けた安倍元首相の逝去後、そして生前の台湾をめぐる動きをまとめた。

■蔡総統、台北の交流協会を訪れ、
安倍晋三元首相に弔意を示す（7/12 Jiji）
安倍元首相の遺影を見詰める蔡英文総統



■台湾の副総統、安倍氏宅弔問 日台断交以来、最高位（7/11 毎日）

台湾の頼清徳副総統が 11 日、安倍晋三元首相の死去に弔意を示すため日本を訪問した。1972 年断交して以来、訪日した政府要人としては 85 年の李登輝副総統（当時）と並んで

最高位となる。頼氏は、2024 年の総統選挙で蔡氏の後継と言われている。

■『台北 101』で追悼のライトアップ

安倍晋三元首相の死去を受け、台北市の超高層ビル「台北 101」は 8 日夜、追悼のライトアップを実施した。ビルの壁面には「謹んで哀悼の意を表する」、「台湾の永遠の友」、「感謝 安倍首相」、「台湾への支持と友情」などのメッセージが次々と映し出された。追悼の言葉を書くボードが設けられ、多くの台湾人らがその思いを書き込んだ。



(産経 7/9)

■安倍元首相の死去受け、11 日に公的機関と公立学校で半旗 台湾（毎日産経 7/9）

蔡英文総統は、公的機関と公立学校に対して 11 日に半旗を掲げるように指示し、「日本とともに、民主主義と自由の価値観を守るとの決意を示す」と強調した。日本からの新型コロナウイルスのワクチン無償提供などを挙げ、「安倍氏は、台湾が困難に見舞われたとき、常に台湾を支持してくれた。台湾人の記憶に残っている」と謝意を示した。

蔡英文総統は「国際社会は重要なリーダーを失い、台湾も大切な友人を失った」とのコメントを発表した。

台湾の外交部も「安倍氏はこれまで国際社会で台湾のためにたびたび発信してくれた。私たちは台日関係発展に向けた安倍氏の努力と貢献に心から感謝する」との声明を発表した。6 月に発足した安倍晋三友の会の陳唐山会長も「安倍氏は公開の場で『台湾有事は日本有事』を言明してくれたことがあり、台湾にとって重要な友人だったとコメントした。

■安倍元首相、アメリカは台湾に対する戦略的あいまい政策をやめるべきと

(Project Syndicate 4/12)

安倍元首相の世界的言論機関への投稿。ウクライナと台湾を比較すると両国の相違点は、

①ウクライナは主権国家、台湾は国家として認められていないこと、②台湾は有事の際、

アメリカから軍事装備と物資の供給を受けるが（台湾関係法）、アメリカが武力介入するかどうかははっきり言わない（戦略的曖昧）。しかし、世界情勢が劇的に変化している現在、アメリカは、従来の曖昧政策から中国のいかなる工作からも台湾を守るのだということを明確に宣言する時が来たと。（バイデン大統領の台湾への関与 Yes 発言は安倍寄稿の1か月半後の5月24日）

<https://www.project-syndicate.org/commentary/us-taiwan-strategic-ambiguity-must-end-by-abe-shinzo-2022-04>



■「台湾有事は日米安保の有事」と（産経 2021/12/1）

安倍元首相は、台湾のシンクタンク、国策研究院文教基金会主催のシンポジウムで「（中国による）台湾への武力侵攻は必ず日本の国土に対する重大な危険を引き起こす。台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と発言。

■安倍前首相訪台に意欲を示す（産経 2021/7/29）

安倍晋三前首相は、2020年7月に逝去した李登輝元総統について「状況が許せばお墓参りをしたい」と意欲を示したことが台湾で大きな反響を呼んだ。台湾の外交部（外務省に相当）は同日までに「安倍氏は国際社会に尊敬される重要な指導者で、台湾の国際組織への加盟を積極的に応援してくれた貴重な友人だ。必要な協力を全力で提供する」とのコメントを発表。超党派議員連盟「台日交流聯誼会」の会長を務める游錫堃（ゆう・しゃくこん）立法院長（国会議長）は「安倍氏の訪台を強く歓迎する。来られるときはぜひお会いしたい」と記者団に語った。（編集部注：台湾の報道によれば、安倍氏は故李登輝氏の命日に合わせて訪台する計画もあったという。）

<https://www.setn.com/News.aspx?NewsID=1142483>

5. 台湾からの便り 台北稲門会より(斎藤征二さん)

今月の斎藤さんの紹介は、台湾の電力状況です。

政府は2025年の発電量目標をガス5：石炭3：再生エネルギー2と定めているが、現状、日本以上に台湾では電力事情が深刻です。

昨年5月には2度に亘り大規模停電が発生し、今年も3月3日に高雄の興達発電所での事故を原因とする、台北にまで波及する大規模停電が発生し、短期的な電力不足に対する不安が高まっております。



台湾の夏は猛暑日が続きますので、その時また大規模停電があれば熱中症の多発など人命にも係ることになります。また軍事的な意味でも電力インフラの脆弱性は泣き所ともなります。

この問題に関し、野村総合研究所（台湾） 田崎様(y-tazaki@nri.co.jp)の記事がありましたので紹介致します。

台湾における電力需給状況は、2011～15 年まで発電設備容量の増加が無かったこともあり、2017～18 年頃に一時危険な状況にありました。しかし、台湾政府が 2016 年から発電設備容量増加の方針に転じたことを受けて、2019 年には合計 4 GW（ギガワット）強の新規発電設備の運用が開始したこともあり、一時的には需給状況は大きく改善しました。

ところが、昨年からは政府見通しを上回る電力需要の増加に伴い、再び需給バランスがひっ迫する状況となっております。特に、大規模停電が発生した昨年 5 月の運転予備力（稼働している発電所の電力供給余力）は警戒レベルである 6 %を割り込む日が出ていました。

台湾の電力消費量の約 6 割は工業部門となっており、今後も半導体産業を中心とした消費電力の増加が見込まれることから、今後更なる発電設備整備が必要となってきます。経済部による今後の発電設備整備計画をみると、今年以降毎年 5 GW（ギガワット）以上の新設が予定されている一方で、退役する発電設備は多い年（2024 年）でも 4 GW以下となっており、毎年純増が予定されております。

しかしながら、新設は全てガス火力又は再エネである一方、退役は石炭火力や原子力が中心となっております。同じ発電容量でも、再エネの発電量は石炭火力や原子力の 10 数%～半分以下（太陽光や洋上風力等、再エネの種類によって異なる）に止まることから、発電量ベースでみると、決して安泰とは言えません。NRI の試算では、2024 年には発電量が純減になる可能性もあり、増大する電力需要の中で、短期的な電力不足問題が続く危険性があります。（NRI=野村総合研究所）

増大する電力需要に対して発電量が足りるか否かという課題以外に、電力系統も大きな問

題を抱えております。最近の大規模停電は、何れも変電所の容量不足という問題も絡んでいます。元々台湾の大規模発電所は中南部に多く、それを北部に送電しております。3月3日の高雄での発電所事故で台北市や新北市が停電となった背景には、こうした事情があります。

こうした中で、北部における数少ない大型発電所であった第1及び第2原発は2023年に全て停止します。一方、今後整備予定のガス火力や再エネの主力は、桃園大潭等を除いて中南部であります。こうしたことから、今後、台湾中南部から北部に送電する送配電網や変電施設に、より大きな負荷がかかることが予想されます。

また、台湾政府は2025年までに太陽光発電20GW、風力発電6.9GW（今年2月時点で、各々7.9GW、1.1GW）とする計画であり、僅か4年で太陽光発電が約2.5倍、風力発電が約6.3倍まで急増する予定であります。再エネの発電量は季節や天候、時間帯によって大きく変動する等、不安定であることから、電力システムに対する負荷は火力や原子力に比べて非常に大きい。こうしたことに対応して、台湾政府はアンシラリーサービスの取引プラットフォーム創設や再エネ発電施設への蓄電システム併設奨励等の措置を行っておりますが、急増する再エネに伴う電力システムへの負荷をどこまで軽減できるかは未知数であります。

発電量、電力システムいずれの面でも、2025年までの電力の安定供給には不安が残ります。

新規の発電所建設には時間がかかることから、短期的な対応として、ベースロード電源となり得る石炭火力や原子力等の稼働延長、変電設備の増強等といった措置を講じることも必要になって来ます。台湾政府としては、こうした具体的且つ現実的な対応策を早急に示し、企業や民衆の不安を払しょくすることが求められます。

6. 経済ニュース(劉彦甫 記者)

今月も劉彦甫さん（WTSA 出身で東洋経済新報社記者）の署名記事を紹介します。

■島津製作所が「計測機器」の成長に自信を持つ根拠計測機器、半導体関連に加え、脱炭素も商機に（6/30 東洋経済）

計測・分析機器大手の島津製作所が成長を続けている。2020年に立てた3カ年中期経営計画を2度も上方修正。2023年3月期の業績予想は売上高が当初比14%増、営業益が同48%増だ。



新型コロナ禍で製薬業界向けの需要が増えたほか、半導体製造装置向けの部品も活況。特需で終わらないのか。

4月に就任した山本靖則社長に聞いた。

劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+%E5%BD%A6%E7%94%AB>



7. 最近の台湾関連ニュース

■中国の台湾ハタ（魚）禁輸に対して福島から助け船（6/19 産経）

中国が6/10に台湾からハタ輸入を禁止（数千トン）。東日本震災で台湾から助けられた福島が購入呼びかけ、大手すしチェーンが興味を示す。（ハタは刺身にすると鯛に少し粘りけをつけた味になる）

■渡辺金三元陸将補、中国の台湾侵攻、2035年以降危険性高まる。日本は早急に対策をと（6/14 産経）米は中国が台湾統一を狙う時期として27年、35年、49年を挙げているが、その年はウクライナ情勢次第としている。中国の軍隊の近代化完了は35年。そのため、35年までは平和的統一を目指し、35～50年に武力統一追及も可能となる。ただし、30年以前に中所得国の罟（GDP1万ドル/人）に陥り、高齢者増と無年金状態で国民の不満が爆発する可能性あり。それに目をそらすため、台湾侵攻という可能性もゼロでないと発言。

■「北京はミサイル射程」と台湾反発（6/14 産経）

游立法院長（議長）は、「中国が台湾を侵略しようとしても、台湾には北京を射程圏に収める雲峰ミサイルがある」と発言。

■中国国防相、台湾統一「阻止できない」として米の干渉を牽制（6/14 産経）

シンガポールで行われた安全保障会議で、米オースチン国防長官の発言に対して、中国の魏国務委員兼国防相が反論。

8. 台湾映画

6月17日から18日に国際郵便局ビル地下1階で開かれた中華民国留日東京華僑総会主催（日台稲門会協力）の台湾小祭で簡事務局長から紹介された映画です。YouTubeでも視聴できるものがありますので、ご覧ください。（以下内容は簡さんの説明）

・『南進台湾』（1939年、永岡涼風監督）舞台は台湾全土。

台湾を植民地にしたときに、日本国内では、台湾は未開の地のため、インフラ整備に多額の出費が生ずるため、他国に売った方がいいという意見と台湾は本当に重要な拠点のため、維持開発をすべきという意見が対立したため、日本政府は日本人に台湾の現状、特に高砂族を紹介するために作った国策映画。日本政府は、高砂族の文化、言語（自分たちの言葉を自由に話せた）、風俗を守ろうとしたことがこの映画でわかる。（映画を観ていて、日本の原住民政策は、戦後のアメリカの沖縄統治のヒントになったのではないかと感じた。）

・『サヨンの鐘』（1943年、清水宏監督）舞台は宜蘭県蘇澳。

山岳に派遣された日本人巡查が、徴兵のため日本へ戻るのを見送った原住民のサヨン（17歳、李香蘭主演）が暴風の中で川に落ちて亡くなった。このサヨンを称えた国策映画。ただし、戦後言われたような政治利用とは全く異なる。特に教育（学校設置）、治安（軍隊でなく、警察の交番設置）を重視。警察に殴られたという人もいるが、悪いことをしたら日本人も警察に殴られた。高砂族は現地語を話すこともできた。高砂族も同胞だという意識が日本人にもあったため、当時の人気女優の李香蘭（山口淑子）も出演した。

・『トロッコ』（2010年、川口浩史監督）舞台は花蓮縣。

台湾から日本に移民した亡父の遺骨を台湾にいる祖父に届けるため、夏休みに日本人の母親と共に台湾に行き祖父と会う兄弟。台湾に残る決意をする母親に逆らって、日本に戻るため「トロッコ」に飛び乗る。芥川龍之介の「トロッコ」では、トロッコに乗って怖い大人の世界を経験するが、川口監督の「トロッコ」では怖い現実の世界に見立てている。「自分の将来は自分自身で決めなさい」という祖父の言葉が印象的。

・『はるかなるオンライ山』（2015年、本郷義明監督）舞台は石垣島。

台湾からパイナップル生産支援で沖縄に移民した台湾人林堯さんの物語。台湾と沖縄は400年以上も交流があったが、それでも移民した台湾人は強烈な差別にあう。その差別や偏見を乗り越えて、沖縄にパイン栽培を定着させていく。民族間の葛藤に悩む台湾移民が主人公。

・『湾生回家』（2015年、黄銘正監督）

戦前台湾で生まれ育った日本人「湾生」が、台湾に里帰りし、台湾人の同級生などを訪ねるドキュメンタリー。16～20万人いたと言われる湾生（日本人は50万人）。湾生は、自分の故郷は、生まれた台湾か、それとも今住んでいる日本なのかと心が揺れる。元日本人（日本統治時代に生まれた台湾人）も同様のことが言えるかも。李登輝さんも「私は20歳まで日本人だった」と言う。日本では観客は若くても五十歳以上の人だったが、台湾では二十代の観客も結構いた。湾生の会からスタートした日台稲門会。初期の会員は、映画に登場する実在の人物と同じ感情を抱いていたように感じた。今年4月8日に逝去された彭明敏元台湾大学教授（享年98歳）も近藤伸二毎日新聞記者への手紙で「私はやはり日本に根があるのではないかと存じます」とおっしゃっていた（6/20毎日新聞）

・『海の彼方』（2016年、黄胤毓監督）舞台は石垣島。

沖縄に移民して結婚した台湾人玉木玉代おばちゃん。石垣島出身のミュージシャン（おばあちゃんの孫）も出演。台湾から石垣島に移民した玉代ばあちゃん。戦後のアメリカ統治時代は、日本人でもなく、台湾人でもない立場になる。米寿を迎えて、台湾へ里帰りして台湾の変り様を知る。「自分は何人なのだ」というアイデンティティをテーマにした映画。

・『心の故郷（ふるさと）』（2018年、林雅行監督）宜蘭県蘇澳で育った湾生にスポット。

林監督はテーマを明確にもっている。戦前、台湾の子供が日本人の学校に入るためには、家が裕福であること、そして日本語が話せ、理解できることが条件だった。山の上にある学校の校門の前で日本式に「先生、おはようございます」と挨拶をして入る。湾生が台湾に行き、昔の台湾人同級生と久方の再会。戦前、日本人が台湾人を差別したかというと登場人物は「あった」と答える。ただし、友達同士では対等だったとも。蘇澳（宜蘭県）から基隆までアメリカのリバティ号で行き、基隆の港で3月3日に誰かがひな祭りの歌を歌ったら、いつの間にか大合唱になったとか、終戦時、最終学年を残した人は、1年間帰国が遅れたもののちゃんと卒業させてもらえたとか、基隆港まで台湾の友達が食料を持って

きてくれたとか、日本に戻ったら茅葺き屋根の家があり、日本はなんて貧しい国なんだろうと思ったという湾生の言葉が出てくる。台湾二世だった湾生、そして日本に移り住んだ人生を描く。特に東部地区に移り住んだ日本人は、開拓に苦勞したようで、映画に出てくる人は東部で炭酸水を見つけて事業に成功したとか、沖縄に戻った湾生でも、川平朝清氏（ラジオパーソナリティのジョンカビラ（川平慈温）、川平慈英の父）は、琉球王朝を支えた一族の末裔であったため、差別されなかったが、一般の湾生はものすごい差別にあったとか。湾生であること、女性であること、引揚者であることは差別の根拠とされた。また台湾にいた日本人は、台湾でいい生活をしていたので、それに対する妬みもあったようである。林監督は、台湾人を「差別」したのではなく、「区別」しただけだと明確に結論を出す。台湾の人に対して、名前を変える、和服を着させるもしたが、拒否する人には言語と同様に強制はしなかった。もし考えを変えたらいつでも改名や言語、服装などは日本風にしてもいいようにしていた。そのため、林監督は、差別という言葉を使わず、あえて区別という単語を使っている。

・『台湾より愛をこめて（従台湾充滿愛）』（2018年、三原慧悟監督）

5年後にまた会おうという約束をした3人が再度訪台。がんばらなくていいのだ。ありのままの自分でいいのだと悟る。若い日本人、若い台湾人がお互いに新しい「つながり」をテーマにしている映画。

・『台湾万歳』（2022年、酒井充子監督）舞台は台東縣。（7/22に東中野ポレポレで上映）

酒井監督の台湾三部作「台湾人生」（2009年）「台湾アイデンティティ」（2013年）の最後となる作品。通常、映画監督というものは最初から結論を持っており、それを強化する事象（情報）をつなげることで、自身の結論に導こうとするが、酒井監督は、情報は集めるが結論は視聴者にゆだねる方式をとっている。この映画では、中国にいた台湾人、台湾の原住民そして湾生（台湾で生まれた日本人）の三者が、自身の故郷（ふるさと）はどこなのかと悩む。

9. 台湾 in Tokyo

6月17日から18日に国際郵便局ビル地下1階で開かれました台湾小祭りで華僑総会の簡事務局長から「台湾人ゆかりの文化歴史探索ツアー（首都圏編）」について教えてもらいました。

- ① 台湾少年工慰霊碑（神奈川県大和市）・・石川公弘元日台稲門会長の「八千の台湾少年雷電と造りし歴史永遠に留めん」という詩が碑に記載されています
- ② 横浜中華街（横浜市）
- ③ 東京媽祖廟（巻頭写真）新宿区大久保）・・数億円かけた東京の媽祖廟。
- ④ 台湾関係邦人物故者慰霊碑（築地本願寺、東京都中央区築地）
- ⑤ 台湾文化センター、台湾観光局（東京都港区）

10. 新入会員会友紹介

6月の入会の方を紹介いたします。

入会日 名前

- ・ 6/12 傅 馨儀（Elisa Fu）さん 早稲田大学法学研究科博士後期
- ・ 6/16 王 俊硯（Bush Wong）さん WTSA 出身

なお、前月号で 張文越 さん入会とありましたが、間違いでした。訂正いたします。

11. 日台早慶ゴルフ物故者を偲ぶ会開催

7月8日（金）に日本橋の東レ社員クラブで、コロナ中に逝去された早慶ゴルフ会の仲間を偲び、日台稲門会および日台交流三田会の偲ぶ会を開催いたしました。

編集後記

日本の原油輸入の25%も依存しているUAE（アラブ首長国連邦）に2007年（福田赳夫元首相以来）29年ぶりに日本から（安倍）首相が来られたことがあった。駐在員は感激であった。安倍氏は、歴代でいちばん海外を訪問した首相だったと思う。また日台稲門会が金美齡さんからご自宅に招待されたとき、安倍さん（当時は野党）と話げできた。これも嬉しかった。7月末李登輝さんの命日に台湾で蔡英文総統と会う予定だったことを考えると非常に残念である。（橋）